

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	管理部IR担当マネージャー 中西 広祐
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	管理部IR担当マネージャー 中西 広祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	2,187,823	2,762,409	4,539,985
経常利益 (千円)	211,906	215,098	426,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,280	119,446	231,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,191	119,446	228,347
純資産額 (千円)	1,141,971	1,308,383	1,219,323
総資産額 (千円)	2,569,486	3,514,788	2,790,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.45	23.70	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	37.2	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,540	587,680	206,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,674	3,354	74,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,326	476,515	85,384
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	220,855	344,252	451,830

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.79	28.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や急激な為替変動の懸念等により、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、保有案件のクローリング等に伴い、主に住宅向けのソーラー事業が好調に推移し、前年同四半期連結累計期間比において、売上高の大幅な増加による利益を確保することができました。

今後の更なる成長のため、引き続き、太陽光発電事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,762,409千円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は256,782千円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は215,098千円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,446千円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高40,242千円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益13,007千円（前年同四半期はセグメント損失6,516千円）となりました。

2. 建機販売事業

WWB株式会社において、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高314,545千円（前年同四半期比74.4%増）、セグメント損失8,934千円（前年同四半期はセグメント損失21,208千円）となりました。

3. 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高2,407,621千円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益383,783千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、107,577千円減少し、344,252千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、587,680千円（前年同四半期は166,540千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益215,098千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額369,270千円及びその他の資産の増加額568,064千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3,354千円（前年同四半期は182,674千円の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入13,000千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8,733千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、476,515千円（前年同四半期は169,326千円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入532,800千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、太陽光発電事業において太陽光パネル（モジュール）の開発を進めております。当第2四半期連結累計期間において研究開発活動に要した費用の総額は12,000千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、発電設備の接続申込みに対し、数社の電力会社において回答保留が生じているほか、接続検討の期間が長引く等の影響が続く中、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,040,911	5,189,511	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,040,911	5,189,511	-	-

(注)平成29年1月27日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が148,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,040,911	-	655,683	-	-

(注)平成29年1月27日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が148,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,951千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	1,782,050	35.35
巖 平	東京都中央区	388,350	7.70
日野 豊	東京都品川区	252,000	5.00
志水 勝哉	神奈川県川崎市中原区	198,800	3.94
山下 博	大阪府泉南市	185,800	3.69
有限会社飯塚フューチャーデザイン	東京都渋谷区道玄坂1丁目8-2 高橋ビル4階	78,500	1.56
奥田 肇	東京都荒川区	72,500	1.44
飯塚 芳枝	東京都品川区	41,000	0.81
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見2丁目9番15号	39,000	0.77
リアルコム役員持株会	東京都品川区品川2丁目2-4 天王洲ファーストタワー5階	38,300	0.76
計	-	3,076,300	61.02

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,030,800	50,308	-
単元未満株式	普通株式 8,611	-	-
発行済株式総数	5,040,911	-	-
総株主の議決権	-	50,308	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リアルコム 株式会社	東京都品川区東品川2- 2-4 天王洲ファース トタワー5F	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,830	375,752
受取手形及び売掛金	472,725	455,139
商品	385,279	477,362
販売用不動産	118,226	71,097
仕掛品	665,708	942,756
貯蔵品	83	223
立替金	71,622	412,535
その他	232,491	362,283
貸倒引当金	22,435	22,435
流動資産合計	2,419,532	3,074,716
固定資産		
有形固定資産	222,821	291,084
無形固定資産		
ソフトウェア	5,213	5,075
その他	102	102
無形固定資産合計	5,315	5,177
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	339,347	377,166
関係会社長期未収入金	32,895	37,236
その他	97,626	99,989
貸倒引当金	327,381	370,582
投資その他の資産合計	142,488	143,809
固定資産合計	370,625	440,071
資産合計	2,790,157	3,514,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,546	550,597
短期借入金	410,054	419,312
1年内返済予定の長期借入金	50,827	131,130
未払金	42,402	43,189
未払法人税等	54,095	55,003
前受金	222,834	312,082
その他	59,479	46,570
流動負債合計	1,368,239	1,557,885
固定負債		
長期借入金	92,370	531,944
その他	110,224	116,574
固定負債合計	202,594	648,518
負債合計	1,570,833	2,206,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,683	655,683
利益剰余金	564,103	653,311
自己株式	463	611
株主資本合計	1,219,323	1,308,383
純資産合計	1,219,323	1,308,383
負債純資産合計	2,790,157	3,514,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,187,823	2,762,409
売上原価	1,618,107	2,107,137
売上総利益	569,716	655,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,000	39,750
給料	111,263	132,042
支払手数料	64,574	88,576
研究開発費	-	12,000
減価償却費	1,841	2,513
のれん償却額	8,680	-
その他	110,096	123,607
販売費及び一般管理費合計	347,457	398,490
営業利益	222,258	256,782
営業外収益		
受取利息	1,076	464
為替差益	1,630	-
受取保険料	-	3,237
その他	426	2,160
営業外収益合計	3,134	5,862
営業外費用		
支払利息	6,112	8,906
支払手数料	3,586	13,662
為替差損	-	19,313
持分法による投資損失	3,779	3,115
その他	7	2,549
営業外費用合計	13,485	47,546
経常利益	211,906	215,098
特別利益		
固定資産売却益	1,318	-
新株予約権戻入益	681	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産売却損	124	-
特別損失合計	124	-
税金等調整前四半期純利益	213,782	215,098
法人税、住民税及び事業税	52,920	54,904
法人税等調整額	35,670	40,747
法人税等合計	88,591	95,652
四半期純利益	125,191	119,446
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,088	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,280	119,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	125,191	119,446
四半期包括利益	125,191	119,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,280	119,446
非支配株主に係る四半期包括利益	3,088	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,782	215,098
減価償却費	14,914	14,057
のれん償却額	8,680	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,903	43,201
受取利息及び受取配当金	1,076	464
支払利息	6,112	8,906
持分法による投資損益(は益)	3,779	3,115
為替差損益(は益)	211	232
支払手数料	3,586	13,662
固定資産売却損益(は益)	1,194	-
新株予約権戻入益	681	-
売上債権の増減額(は増加)	7,333	17,586
たな卸資産の増減額(は増加)	316,527	369,270
販売用不動産の増減額(は増加)	244,499	24,081
その他の資産の増減額(は増加)	55,310	568,064
仕入債務の増減額(は減少)	160,827	22,051
前受金の増減額(は減少)	3,800	89,248
その他の負債の増減額(は減少)	63,870	1,385
小計	215,366	533,799
利息及び配当金の受取額	819	526
利息の支払額	5,521	8,265
法人税等の支払額	44,123	46,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,540	587,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,400	500
定期預金の払戻による収入	-	13,000
有形固定資産の取得による支出	15,186	8,733
有形固定資産の売却による収入	5,184	-
無形固定資産の取得による支出	2,892	-
投資有価証券の売却による収入	2,500	-
貸付けによる支出	105,000	-
貸付金の回収による収入	15,000	3,100
敷金及び保証金の差入による支出	6,845	3,614
敷金及び保証金の回収による収入	474	102
その他	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,674	3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	961,000	393,000
短期借入金の返済による支出	895,632	383,742
長期借入れによる収入	70,000	532,800
長期借入金の返済による支出	285,878	24,922
セール・アンド・リースバックによる収入	16,522	-
リース債務の返済による支出	10,484	10,470
配当金の支払額	24,753	30,001
その他	101	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,326	476,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,672	107,577
現金及び現金同等物の期首残高	406,528	451,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,855	344,252

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入又はリース債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	130,560千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	125,040千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	44,565	常陽パワー株式会社(リース債務)	41,456
太陽光発電事業プロジェクトの 事業者(SPC)(借入債務)	824,000		
計	999,125	計	166,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	296,255千円	375,752千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	75,400	31,500
現金及び現金同等物	220,855	344,252

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	25,199	5	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	25,198	5	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,237	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	25,196	5	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	45,573	180,405	1,961,844	2,187,823	-	2,187,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,573	180,405	1,961,844	2,187,823	-	2,187,823
セグメント利益又は 損失()	6,516	21,208	369,347	341,621	119,363	222,258

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 119,363千円は、のれんの償却額 8,680千円及び各報告セグメントに配賦されない全社費用 110,682千円であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。
2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	40,242	314,545	2,407,621	2,762,409	-	2,762,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,242	314,545	2,407,621	2,762,409	-	2,762,409
セグメント利益又は 損失()	13,007	8,934	383,783	387,856	131,074	256,782

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 131,074千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。
2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円45銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	128,280	119,446
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	128,280	119,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,039,722	5,039,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

1 . 重要な新株の発行

当社は、平成29年 1 月11日開催の取締役会において、株式会社神宮館、会田政行氏、株式会社コア・コンピタン
ス・コーポレーションに対する第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年 1 月27日に払込みが完了しており
ます。

- (1) 募集の方法 : 第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 148,600株
(3) 発行価額 : 1 株につき 605円
(4) 発行総額 : 89,903,000円
(5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 : 44,951,500円
(6) 払込期日 : 平成29年 1 月27日
(7) 資金の用途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額89百万円は、建機販売事業の事業拡大における建設機械に係る仕入
代金として、全額充当する予定です。

2 . ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成29年 2 月14日開催の取締役会において、当社及び連結子会社の取締役 (社外取締役含む)、監査
役、並びに従業員に対して、新株予約権 (ストック・オプション) を発行することを決議いたしました。

(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコ
ミットメントをさらに高めることを目的として、当社及び連結子会社の取締役 (社外取締役含む)、監査役、
並びに従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 : 当社普通株式 130,000株
(3) 新株予約権の総数 : 1,300個 (1 個につき100株)
(4) 新株予約権の発行価額 : 新株予約権 1 個あたり459円 (1 株あたり4.59円)
(5) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 : 当社及び連結子会社の取締役 (社外取締役含む)、監査役、
並びに従業員 39名
(6) 新株予約権の行使期間 : 平成29年10月 1 日から平成32年 9 月30日まで
(7) 新株予約権行使時の払込金額 : 新株予約権 1 個あたり64,000円 (1 株あたり640円)
(8) 新株予約権の割当日 : 平成29年 3 月 8 日

2【その他】

平成29年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 : 25,196千円

(ロ) 1株当たりの金額 : 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成29年3月13日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

リアルコム株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。